

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月2日

上場会社名 株式会社メガチップス 上場取引所 東
 コード番号 6875 URL <http://www.megachips.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高田 明
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役執行役員 財務本部長 (氏名)藤井 理之 (TEL) (06) 6399-2884
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	19,220	87.4	227	—	205	—	36	—
29年3月期第1四半期	10,256	△20.1	△718	—	△712	—	△706	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,296百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △2,647百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	1.68	1.68
29年3月期第1四半期	△32.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	78,696	28,251	35.9	1,307.17
29年3月期	80,465	27,631	34.3	1,280.71

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 28,246百万円 29年3月期 27,617百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	34.00	34.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、利益配分に関する基本方針に基づき期末日を基準日として年1回の配当を実施しております。配当金額については、中期的な経営状況の見通しを考慮の上、親会社株主に帰属する当期純利益の30%以上に相当する額を配当金総額として決定しております。現在、具体的な配当予想額は未定のため、期末配当金の予想を「—」と表記しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,000	8.2	1,300	△32.5	1,000	0.5	600	—	27.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	23,038,400株	29年3月期	23,038,400株
30年3月期1Q	1,429,210株	29年3月期	1,474,051株
30年3月期1Q	21,572,212株	29年3月期1Q	21,428,950株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算説明資料については、四半期決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 6
第1四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における電子機器業界においては、民生用電子機器の需要が減少したものの、産業用電子機器並びに電子部品・デバイスの需要が増加した結果、電子機器業界全体の市場は前年同期比増という状況で推移いたしました。

ASICにおいては、これまでの主力分野であるゲーム機器、デジタルカメラ、事務機器分野に加え、FA、ロボティクスなどの産業機器分野における国内外の有力顧客に向け、顧客の機器・サービスのアプリケーションに最適なソリューションを提供しております。その競争力は、顧客のアプリケーションに関する深い理解と独自のコア技術を基に、アルゴリズム・アーキテクチャの開発から性能・コスト競争力に優れたシステムLSIの開発・供給を、上流の論理設計から下流の物理設計、製造オペレーション、品質保証に至るまで一貫したサポート体制で提供できることにあります。

ASSPにおいては、国内外の競合企業や市場環境の変化に適応しつつ、IoT時代の到来により更なる成長を図るため、成長機器市場の有力グローバル企業に向けたビジネスを立ち上げ、事業ポートフォリオのバランスの改善に取り組んでおります。そのための施策として、IoT分野の製品を中心にプラットフォームを構成する製品の拡充を図るとともに、成長機器市場における有力グローバル企業とのビジネス関係を更に緊密にし、重点的にグローバルに通用する人材の育成を図りつつ、収益構造の転換を積極的に進めております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、主にゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）、MEMSタイミングデバイス及びSmart Connectivity LSI（DisplayPort）の需要がそれぞれ増加したことにより、売上高は192億2千万円（前年同四半期比87.4%増）となりました。また、海外企業の買収に伴うのれん及び無形固定資産の償却費が7億6百万円発生し、償却前の営業利益は9億3千4百万円、償却後の営業利益は2億2千7百万円（前年同四半期は7億1千8百万円の営業損失）、経常利益は2億5百万円（前年同四半期は7億1千2百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3千6百万円（前年同四半期は7億6百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は786億9千6百万円（前連結会計年度比17億6千9百万円の減少）となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、投資有価証券が19億8千4百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が18億3千3百万円、商品及び製品が14億8千万円、のれんが9億5千7百万円それぞれ減少しております。

負債合計は504億4千4百万円（同23億8千9百万円の減少）となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、短期借入金が16億9千9百万円、長期借入金が5億円それぞれ減少しております。

純資産は282億5千1百万円（同6億2千万円の増加）となりました。この結果、自己資本比率は35.9%（同1.6ポイントの上昇）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、127億6千2百万円となり、前連結会計年度に比べ8億8百万円の増加（前年同四半期は2千万円の増加）となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、50億5千万円の資金の獲得（前年同四半期は26億8千4百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が2億5百万円（前年同四半期は7億1千2百万円の損失）となり、売上債権が17億6千7百万円、たな卸資産が12億5千5百万円の減少となったこと、減価償却費が6億5千1百万円、のれん償却額が4億5千3百万円それぞれ発生したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億8千8百万円の資金の使用（前年同四半期は16億3千万円の資金の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が3億7千2百万円、無形固定資産の取得による支出が5億9千1百万円あったことによるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、36億6千2百万円の資金の獲得（前年同四半期は10億5千3百万円の資金の獲得）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、28億2千9百万円の資金の使用（前年同四半期は8億8千4百万円の資金の使用）となりました。これは短期借入金の純増減額が16億8百万円の減少となったこと、長期借入金の返済による支出が5億円、配当金の支払額が7億2千1百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月10日に公表いたしました「平成29年3月期決算短信[日本基準](連結)」に記載の、平成30年3月期通期の連結業績予想値の修正につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,103,207	12,911,226
受取手形及び売掛金	21,763,961	19,930,155
商品及び製品	3,704,345	2,224,271
仕掛品	1,972,771	2,165,036
原材料及び貯蔵品	1,037,447	1,007,259
繰延税金資産	884,818	883,703
その他	1,866,501	1,823,681
貸倒引当金	△15,502	△14,450
流動資産合計	43,317,549	40,930,883
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,379,050	4,363,743
減価償却累計額	△3,084,331	△3,110,411
建物(純額)	1,294,719	1,253,331
その他	10,426,914	10,495,641
減価償却累計額	△7,106,622	△7,222,412
その他(純額)	3,320,291	3,273,229
有形固定資産合計	4,615,010	4,526,561
無形固定資産		
のれん	14,910,416	13,953,246
技術資産	5,089,205	4,706,811
その他	4,994,231	5,356,815
無形固定資産合計	24,993,852	24,016,873
投資その他の資産		
投資有価証券	1,140,253	3,124,635
長期前払費用	2,903,799	2,819,985
繰延税金資産	1,205,034	1,200,028
その他	2,301,604	2,077,504
貸倒引当金	△11,508	—
投資その他の資産合計	7,539,183	9,222,153
固定資産合計	37,148,046	37,765,589
資産合計	80,465,595	78,696,472

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,871,279	9,054,378
短期借入金	23,471,120	21,771,800
1年内返済予定の長期借入金	5,000,000	5,000,000
未払法人税等	409,665	386,607
賞与引当金	640,856	277,469
工事損失引当金	14,533	8,278
その他の引当金	—	1,250
その他	2,939,579	3,470,757
流動負債合計	41,347,033	39,970,540
固定負債		
長期借入金	8,000,000	7,500,000
繰延税金負債	2,078,745	1,920,435
その他	1,408,518	1,053,786
固定負債合計	11,487,264	10,474,221
負債合計	52,834,298	50,444,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	6,182,338	6,182,682
利益剰余金	17,274,367	16,577,520
自己株式	△1,859,404	△1,802,886
株主資本合計	26,437,615	25,797,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	434,952	2,413,831
為替換算調整勘定	745,021	35,508
その他の包括利益累計額合計	1,179,974	2,449,340
非支配株主持分	13,707	4,740
純資産合計	27,631,297	28,251,710
負債純資産合計	80,465,595	78,696,472

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	10,256,430	19,220,136
売上原価	7,209,440	14,558,817
売上総利益	3,046,990	4,661,319
販売費及び一般管理費	3,765,598	4,433,610
営業利益又は営業損失(△)	△718,608	227,709
営業外収益		
受取利息	1,349	1,387
投資事業組合運用益	—	1,448
未払配当金除斥益	3,296	3,016
為替差益	41,108	28,518
雑収入	4,661	4,570
営業外収益合計	50,415	38,941
営業外費用		
支払利息	40,483	51,900
雑損失	3,549	8,827
営業外費用合計	44,033	60,728
経常利益又は経常損失(△)	△712,226	205,922
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△712,226	205,922
法人税等	11,799	178,073
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△724,026	27,848
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△706,337	36,341
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△17,688	△8,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△88,713	1,978,878
為替換算調整勘定	△1,834,278	△709,987
その他の包括利益合計	△1,922,991	1,268,891
四半期包括利益	△2,647,018	1,296,739
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,626,325	1,305,707
非支配株主に係る四半期包括利益	△20,692	△8,967

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△712,226	205,922
減価償却費	469,499	651,013
のれん償却額	461,227	453,461
長期前払費用償却額	178,008	182,817
賞与引当金の増減額(△は減少)	△397,880	△363,337
工事損失引当金の増減額(△は減少)	214	△6,255
受取利息及び受取配当金	△1,349	△1,387
支払利息	40,483	51,900
売上債権の増減額(△は増加)	2,840,779	1,767,802
たな卸資産の増減額(△は増加)	△525,908	1,255,435
仕入債務の増減額(△は減少)	△87,635	299,121
その他の資産の増減額(△は増加)	319,268	280,137
その他の負債の増減額(△は減少)	351,424	498,736
その他	△49,163	39,928
小計	2,886,741	5,315,299
利息及び配当金の受取額	1,500	1,393
利息の支払額	△41,781	△50,689
法人税等の還付額	—	5,272
法人税等の支払額	△162,150	△220,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,684,310	5,050,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	63,756	—
定期預金の預入による支出	△63,756	—
有形固定資産の取得による支出	△384,044	△372,208
無形固定資産の取得による支出	△668,142	△591,975
投資有価証券の取得による支出	△242,993	—
長期前払費用の取得による支出	△228,237	△181,277
その他	△107,331	△242,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,630,749	△1,388,185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	300,000	△1,608,000
長期借入金の返済による支出	△500,000	△500,000
配当金の支払額	△684,702	△721,246
その他	—	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△884,702	△2,829,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	△147,978	△25,068
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	20,880	808,126
現金及び現金同等物の期首残高	10,732,361	11,954,167
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,753,241	12,762,294

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。